

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	定期監査		

事業概要	<p>監査計画に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査します。</p> <p>監査の結果に関する報告を作成し、議会、市長及び関係のある委員会又は委員に提出するとともに、公表します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方自治法 第百九十九条 四 監査委員は、毎会計年度少なくとも一回以上期日を定めて第一項の規定による監査をしなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	例月 出納検査		

<p>事業概要</p>	<p>監査計画に基づき、会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われているか検査します。</p> <p>会計管理者等から提出された検査資料について、収入及び支出に関する財務事務が、法令等に従って適正に執行されているか、また、現金の月末残高が指定金融機関等が発行する残高証明書等と一致しているか等の検査を実施します。</p> <p>監査の結果に関する報告を作成し、議会及び市長に提出します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方自治法 第二百三十五条の二 普通地方公共団体の現金の出納は、毎月例日を定めて監査委員がこれを検査しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	決算審査		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1417 470">監査計画に基づき、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか審査します。</p> <p data-bbox="306 483 1417 658">一般会計、特別会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の決算書その他の関係諸表の計数等が適正であるか、予算の執行、財産の管理などが適正かつ効率的に行われたか審査します。また、公共下水道事業及び病院事業については、財務諸表を確認の上、事業の経営成績、財務状況を適正に表しているか審査します。</p> <p data-bbox="331 672 1067 707">審査結果は、決算審査意見書にまとめ市長に提出します。</p>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・地方自治法 第二百三十三条 二 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>・地方公営企業法 第三十条 二 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	健全化判断比率等審査		

事業概要	<p>監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等に適合し、かつ正確であるか審査します。</p> <p>審査結果は、審査意見書にまとめ市長へ提出します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律</p> <p>第三条</p> <p>地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率(以下「健全化判断比率」という。)並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該健全化判断比率を議会に報告するとともに、当該健全化判断比率を公表しなければならない。</p> <p>第二十二条</p> <p>公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	財政援助団体等監査		

事業概要	<p>監査計画に基づき、補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査します。</p> <p>監査の結果に関する報告を作成し、議会、市長及び関係のある委員会又は委員に提出するとともに、公表します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・地方自治法 第百九十九条</p> <p>七 監査委員は、必要があると認めるとき、又は普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるもの、当該普通地方公共団体が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、当該普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者及び当該普通地方公共団体が第二百四十四条の二第三項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものについても、同様とする。</p>

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	行政監査		

事業概要	<p>監査計画に基づき、事務の執行が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか必要に応じて監査します。</p> <p>監査の結果に関する報告を作成し、議会、市長及び関係のある委員会又は委員に提出するとともに、公表します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・地方自治法 第百九十九条</p> <p>二 監査委員は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、普通地方公共団体の事務(自治事務にあつては労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものを除き、法定受託事務にあつては国の安全を害するおそれがあることその他の事由により監査委員の監査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものを除く。)の執行について監査をすることができる。この場合において、当該監査の実施に関し必要な事項は、政令で定める。</p>

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	住民監査請求監査		

事業概要	<p>住民から、本市の執行機関又は職員による違法又は不当な財務会計上の行為又は怠る事実についての職員措置請求書が提出された場合、是正等の措置を講ずる必要性について60日以内に監査します。</p> <p>監査結果は、請求人に通知するとともに、公表します。</p> <p>※臨時的な業務のため、請求があった際は随時60日以内に対応します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・地方自治法</p> <p>第二百四十二条</p> <p>五 第一項の規定による請求があった場合には、監査委員は、監査を行い、当該請求に理由がないと認めるときは、理由を付してその旨を書面により請求人に通知するとともに、これを公表し、当該請求に理由があると認めるときは、当該普通地方公共団体の議会、長その他の執行機関又は職員に対し期間を示して必要な措置を講ずべきことを勧告するとともに、当該勧告の内容を請求人に通知し、かつ、これを公表しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	監査事務局	課かい名	監査事務局
事務事業名	監査事務局事務		

事業概要	<p>監査委員が監査計画に基づき計画的に監査・検査等を実施できるよう、監査資料の収集及び監査事務の調査研究を行い、事務等を補助します。</p> <p>各市で構成する監査委員会の会議や研修等へ参加し、情報収集を行うとともに、監査能力の向上を図ります。</p> <p>監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク（組織目的の達成を阻害する要因）の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案し、各年度の監査計画を策定します。監査計画には、監査等の種類、対象、時期、実施体制等を定めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		